

群馬県中期財政見通し

(令和3年10月推計)

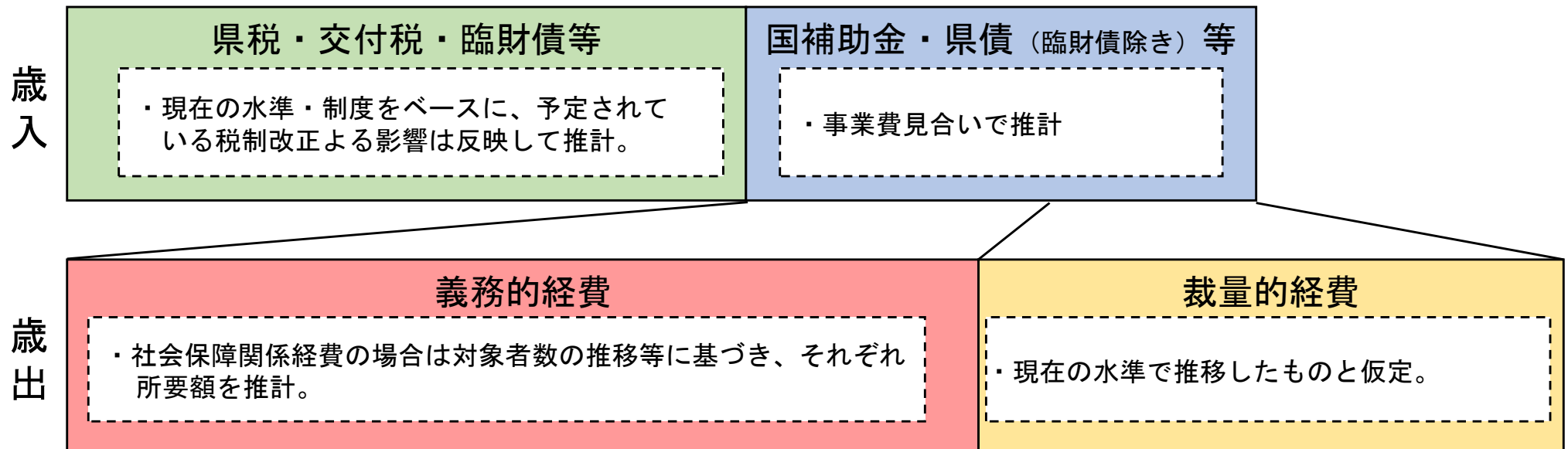
令和3年10月 総務部財政課

基本的な考え方

【背景・ねらい】

- 新型コロナ対策や少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増す。
→中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要。
- そこで、今後の財政運営の参考にするため、今の状態が続けば、今後、県の財政がどうなるかを推計した。

【推計の考え方】・・・ 税収の水準や制度、県の判断で決定できる歳出（裁量的経費）の規模などが現在の水準で推移したものと仮定して、機械的に推計。



群馬県中期財政見通し(令和3年10月推計)

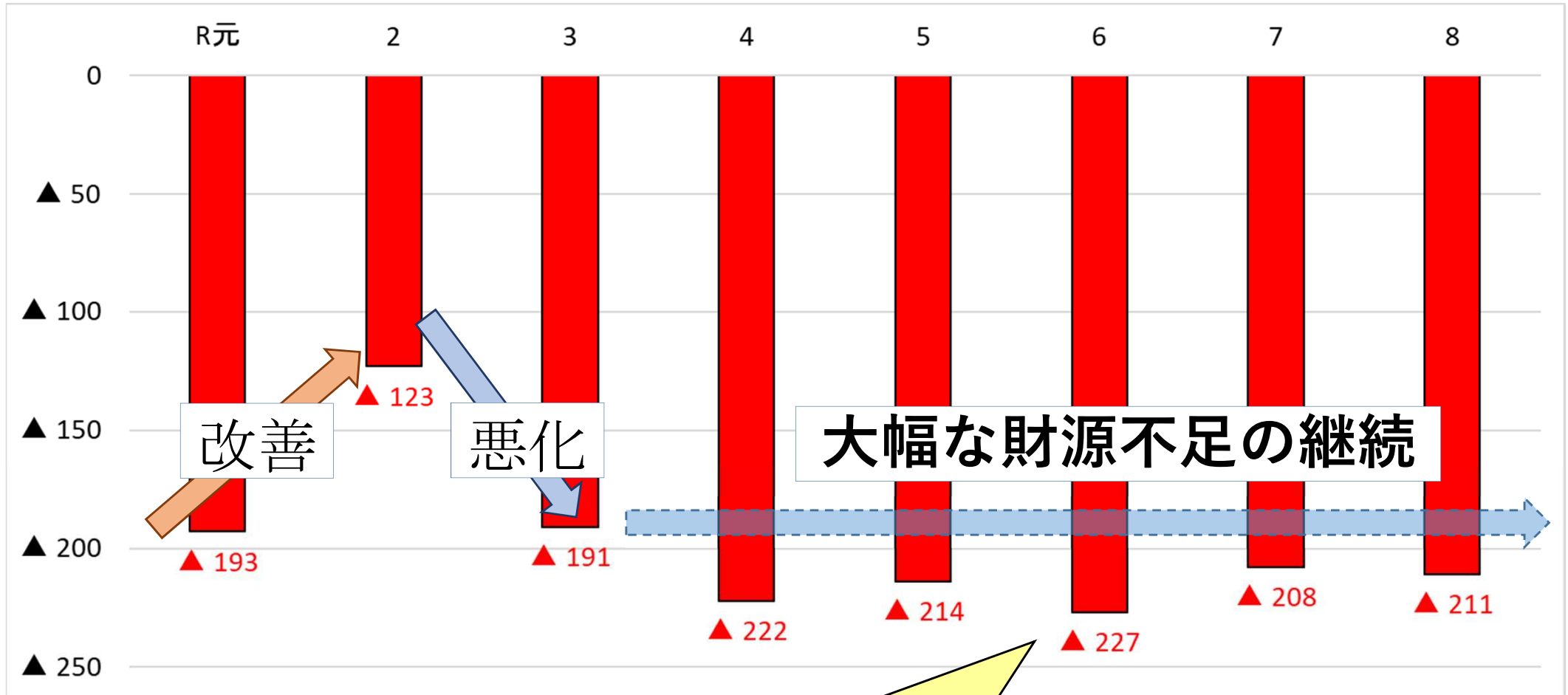
(単位:億円)

区分		2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)
歳出	人件費	2,173	2,171	2,136	2,135	2,105	2,072
	公債費	993	992	999	994	988	1,002
	社会保障関係経費	1,081	1,100	1,116	1,134	1,151	1,168
	投資的経費	883	878	885	895	900	880
	その他	2,521	2,540	2,499	2,502	2,498	2,484
	歳出合計	7,651	7,681	7,635	7,660	7,642	7,606
歳入	県税・地方消費税清算金	3,237	3,413	3,411	3,405	3,402	3,400
	地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
	県債	1,049	880	886	903	892	880
	その他	1,599	1,591	1,549	1,550	1,565	1,540
	歳入合計	7,460	7,459	7,421	7,433	7,434	7,395
財源不足額(歳入-歳出)		△ 191	△ 222	△ 214	△ 227	△ 208	△ 211
基金取崩し	基金取崩し	121	159	135	135	135	135
	財源対策的な県債発行	70	63	79	92	73	73
当初予算編成後の基金残高		24	0	0	0	0	0

※令和3年8月31日総務省が発表した令和4年度概算要求に当たっての考え方「令和4年度の地方財政の課題」では、「感染症への対応、活力ある地域社会の実現等への重要課題への対応」について盛り込まれていることから、群馬県中期財政見通しにおいても、引き続き新型コロナウイルスへの対応が必要なものとして推計した。

今後の財源不足額の推計

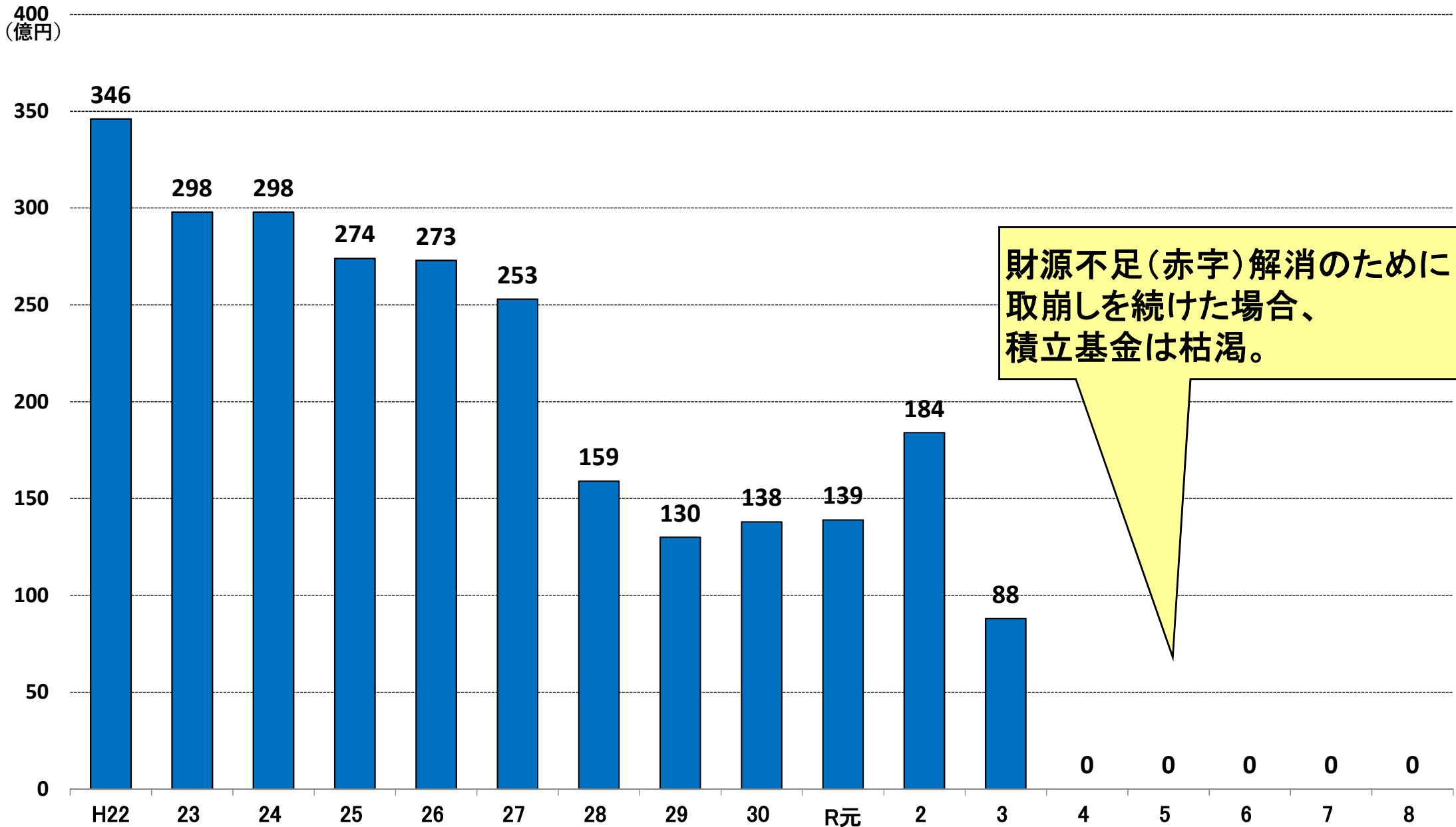
単位：億円



(大幅な財源不足継続の要因)

- ・人件費は減少が見込まれるものの、社会保障関係経費の増加、公債費の高止まりが継続

積立基金の残高の推移



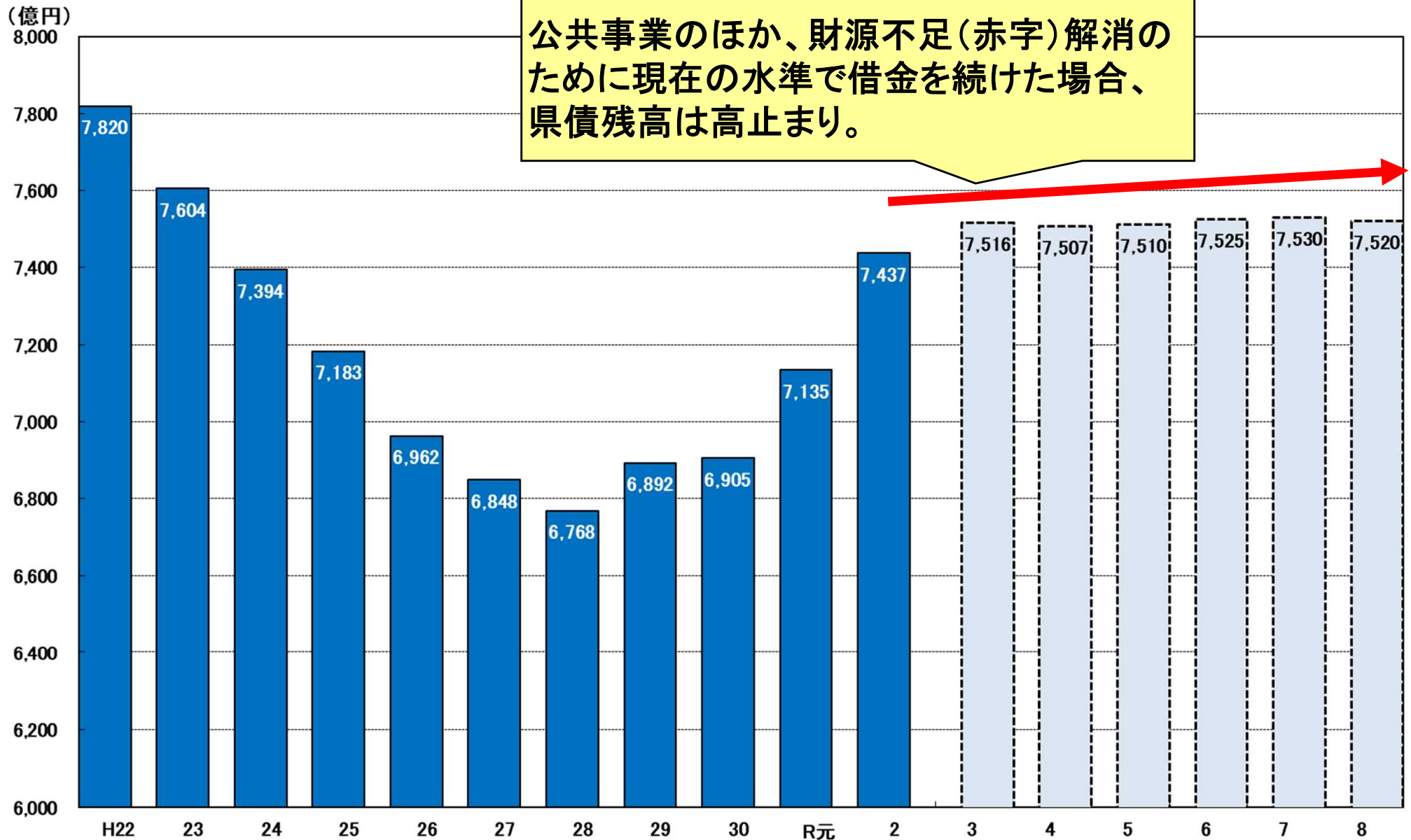
財源不足(赤字)解消のために
取崩しを続けた場合、
積立基金は枯渇。

※1 積立基金＝財政調整基金＋減債基金(満期一括償還の償還準備分を除く)。

※2 R2までは年度末残高、R3は9月補正後(国への返還予定額を除く)、R4以降は当初予算編成後残高。

(年度)

県債残高の推移



※1 臨時財政対策債を除く。また、基金を全額取り崩してもなお発生する財源不足額を、全て財源対策的な起債で賄ったものと仮定。

※2 R2までは年度末残高。R3以降は、公共事業費について、近年の増額補正の実績を反映して1,000億円とした場合の試算。

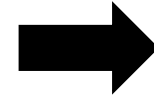
(参考:補正後の最終予算額 H30:1,016億円、R元:1,436億円、R2:1,065億円)

今回の見通しから読み取れること

～R元

・ 毎年200億円前後の財源不足

- ・ 事業見直しの成果
- ・ 地方交付税等の歳入の伸び

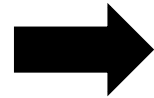


- ・ 基金残高の減少
- ・ 県債残高の増加（悪化）

R 2当初

・ 財源不足は大きく改善（123億円）

- ・ 新型コロナウイルスの影響による歳入減
- ・ 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増

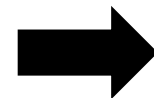


- ・ 基金残高の増額確保
- ・ 県債残高の抑制（改善）

R 3当初

・ 財源不足が再び拡大（191億円）

- ・ 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増
- ・ 公債費の高止まり



- ・ **積立基金が再び底を尽くおそれ**
- ・ 県債残高も高止まり

R 4～（今回の見通し）

・ 大幅な財源不足が継続